



第69号2018年多摩

俊風会  
NEWS

衆議院議員  
伊藤しゅんすけ  
Shunsuke Ito

発行元：伊藤俊輔連合後援会

地元事務所 〒194-0021  
町田市中町 2-6-11 サワダビル3F  
TEL 042-723-0117 FAX 042-729-7935  
国会事務所 〒100-8982  
千代田区永田町 2-1-2 衆議院第 2-1122  
TEL 03-3508-7150 FAX 03-3508-3640

## 入管法改正案—外国人技能実習生の約8000人が失踪

臨時国会で外国人労働者受入拡大の法律案が「安易な労働力不足」の側面ばかりで、本質的な議論もせず、中身の無いものになっています。すでに約128万人の外国人が国内で働いているにも関わらず就労を目的とした正規のビザで働く外国人は僅かに18%、実態は「技能実習生」や「留学生」として誤魔化しながら労働力として受入をしています。賃金の未払いやパワハラ、時給300円～500円といった過酷な賃金労働など外国人に対する人権侵害ともいえる現状も報告されています。現在「外国人技能実習生」は25万人、日本で技術を学び自国に帰って活躍するための制度です。しかし実態は日本の労働者不足を解消するために活用されており、不法残留者や失踪者も増え、約8000人とも言われています。29年度、法務省が2892人の失踪者を確認していますが、うち2514人を「より高い賃金を求めて失踪した」と原因報告し、未だ本質的な調査結果を出しておりません。また本改正案では、どんな業種で何人程度といったことすら決められておらず、「単純労働」への受入拡大を批判されないように「移民政策ではない」と誤魔化し続けておりますが、将来的にさらに人口減少や少子高齢化が進む日本において、外国人労働者の拡大は、日本人の雇用を失うだけでなく、日本人がやる業種と外国人がやる業種に分断されるなど、日本の労働環境を大きく変える可能性があります。安易な「労働者不足」を解消するためではなく、もっと本質的な議論と現在の「外国人技能実習制度」の8000人失踪者の実態調査をし検証すべきです。



(委員会で質疑)

## 議員歳費3割削減し被災地に寄付—岡山県倉敷市へ



(岡山県倉敷市の生水副市長と)

前回の岩手県陸前高田市に続き、今回は西日本豪雨で被害の大きかった岡山県倉敷市に訪問しました。死者52人、全半壊住宅約5400棟、農産物被害約4.2億円、農業用施設被害約71億円。3カ月経って避難所生活は3000人以上から50人余りに、仮設住宅は未だ約3000世帯。徐々に生活地域再建に向かっています。東日本大震災以降、国民は復興税を20年負担して頂くのに、国会議員だけはたった2年で削減した歳費を簡単に元に戻しました。私は国民に負担を求めるなら議員も身を切る覚悟が必要と言いつけて参りました。まず自分から議員歳費3割を削減し、被災地に寄付を続けることで、税金を無駄づかいしない体質を創りたいと思います。引き続きの被災地復興支援とあらゆる教訓をこれからの災害対策に活かして参ります。

## IT企業と中国企業の躍進、日本の課題。

かつて平成元年の世界の時価総額トップはNTT。上位50社のうち日本企業が32社という時代がありました。いま平成30年度の時価総額トップはアップル。続いてアマゾン、マイクロソフト、グーグル、フェイスブック、続いて中国企業のアリババ、テンセント。上位50社のうちアメリカ企業31社、中国企業9社、日本は44位のトヨタのみです。トップ10のほとんどがIT企業で中国企業の躍進の時代と言えます。

中国はここ1年で急速に電子決済が進み、EC電子商取引のマーケットが拡大。その代表的な企業がアリババとテンセント。(アリババ



(小泉純一郎元総理と)

はアリペイ、テンセントはウィーチャットペイの電子決済)アリババの経営するTモールでは独身の日(11月11日)と言われるイベントで1日3兆円と売上げるマーケット、日本企業の楽天の1年に相当します。テンセントのユーザーは、約9億8000万人、アリババは約4億5000万人と言われ、中国利用者だけでグーグルに匹敵します。電子決済は日本の課題で利便性だけでなく、いつ何処で誰が何を購入したかなどあらゆることに活用されるビックデータも絡むので対応が求められています。



(エネルギーのセミナー開催)

## 世界は脱炭素化(CO2ゼロ)時代へ。

世界の電力市場は主役交代がおき、急速に再生可能エネルギー市場を軸に脱炭素化(CO2ゼロ)社会に向かっています。アップルやグーグル、ナイキ、BMW、ゴールドマンサックス、スターバックス、H&M、GMなど世界を代表する企業約150社が続々と自社の使用電力を100%再エネ化することを目指す「RE100」という国際NGO団体に加盟し、日本企業は11社加盟。アップルはすでに自社の使用電力を再エネ100%達成し、サプライヤー25社も同様の取り組みを実施しています。日本企業もすでに対応を迫られています。

俊輔の地元政策

- ・多摩市を日本一環境先進都市へ。・待機児童ゼロへ。多摩市は現在、待機児童89名。
- ・多摩都市モノレール延伸で多摩センター駅→鶴川駅→TBS→子供の国線の南北を繋ぐ新路線提案。
- ・団地の建て替え、空室対策と家賃、バリアフリー(EV設置)・物売る街から時間売る街へ。
- ・オープンスペースを活用し、通年エンターテインメントの街へ。
- ・オリンピックで多摩市も自転車ロードレース会場になります。最大限経済効果を。

## ☆ぜひ国会見学にお越しください☆

伊藤しゅんすけ事務所では、いつでも国会見学を受付しています。個人でも知人友人と、また自治会や町内会、老人会など団体でも様々なプランのご相談できます。国会見学に加えて皇居や迎賓館、また浅草など観光を組み合わせることも可能です。

(例:40人前後の団体であればバスを貸し切り お昼込で5000円前後)

### 伊藤俊輔プロフィール

- ・1979年8月5日 町田市生まれ 町田市在住 ・富士幼稚園卒 ・桐蔭学園小・中・高・大卒
  - ・中央大学経済学部卒 ・中国北京大学留学 ・会社経営元役員 ・維新政治塾1期生
  - ・第46回47回衆議院議員選挙次点 ・第48回衆議院議員選挙76450票初当選
- 主な役職/国土交通委員会/原子力特別委/議院運営委員会/党国対役員/党政務調査会副会長/党財金・総務副部長/党拉致問題対策本部/原発ゼロの会/日中友好議連/  
日本パプアニューギニア議連/障がい・難病政策推進議連/旧公団居住安定化推進議連

皆様のお声を是非お聞かせください。

返信 FAX は 042-729-7935 までお願い致します。

ご氏名:

TEL:

FAX:

ご住所:

MAIL:

早朝の駅頭は、私の原点です



HP <http://www.i-shunsuke.com>  
Twitter <http://twitter.com/shun76450>

Mail [officeshunsuke2012@gmail.com](mailto:officeshunsuke2012@gmail.com)  
FB <http://www.facebook.com/shun76450>

Instagram <http://www.instagram.com/shun76450>